

【景気に関するアンケート集計結果の概況】 (2019年9月調査)

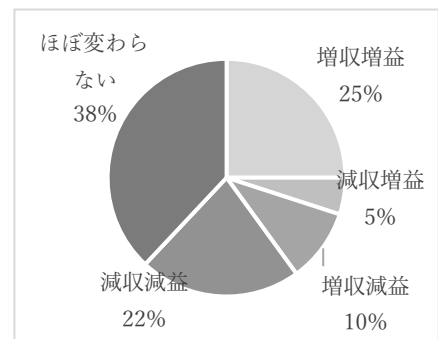
昨年同期の調査と比較して、今後の景気見通しについては、「上昇局面」が12ポイント減少の8%、「後退局面」が19ポイント増加の34%と先行きに対して懸念する見方が増えている。

東京2020オリンピック・パラリンピックに関する設問では、観戦チケットを申し込んだのは、「オリンピック」で「申し込んだが外れた」を含め27%、「パラリンピック」が9%と、実際会場に行って観戦したいという意欲を高める取り組みが求められる状況であった。また、開催期間中の対応では、夏季休暇を対応予定または検討中が44%、柔軟な出退勤を対応予定または検討中が43%と、それぞれ半数近くが観戦を奨励したり交通混雑緩和等の対策を考慮しているという結果であった。

(1). 昨年度上半期と比べた今年度上半期の売上高と営業利益見込みについて

「増収増益」は25%、「減収増益」は5%、「増収減益」は10%、「減収減益」は22%であり、「ほぼ変わらない」は38%となった。「増収」を合計すると5ポイント減35%、「減収」を合計すると3ポイント増の26%であった。

業種別では、「増収増益」を見込むのは「サービス業(52社)」・「製造業(食品外)(39社)」・「建設・不動産業(79社)」が23%~25%と多く、「製造業(食品)(32社)」は41%が「減収減益」を見込む結果であった。

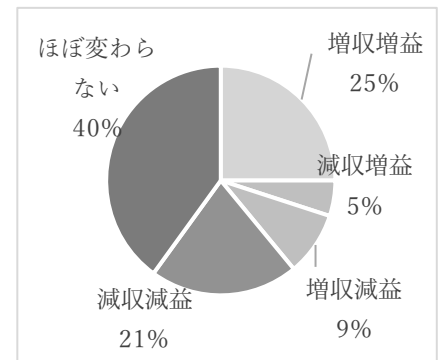


(2). 昨年と比較した今年度の売上高と営業利益見込みについて

「増収増益」は昨年同期の調査より1ポイント減の25%、「減収増益」は2ポイント減の5%、「増収減益」は4ポイント減の9%、「減収減益」は3ポイント増の21%であり、「変わらない」が5ポイント増の40%であった。

「増収」を合計すると5ポイント減の34%、同じく「減収」を比較すると横ばいの26%であった。また「増益」を合計すると3ポイント減の30%、同じく「減益」を合計すると1ポイント減の30%であった。

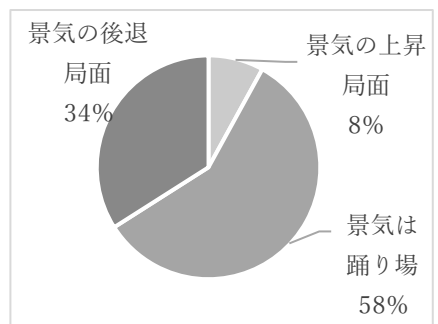
業種別で「増収増益」が1番多いのは「サービス業(52社)」の29%で、「減収減益」が1番多いのは「製造業(食品外)業(39社)」の28%であった。



(3). 景気見通しについて

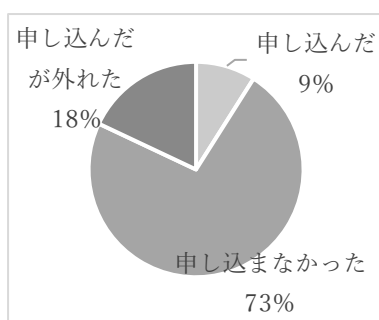
「上昇局面」と回答した企業は昨年同期調査より12ポイント減の8%、「後退局面」は19ポイント増の34%、「踊り場」は8ポイント減の58%と懸念する見方が増えている。

業種別で「上昇局面」が1番多いのは、「サービス業(52社)」が19%、「後退局面」が1番多いのは「建設・不動産業(79社)」の38%であった。

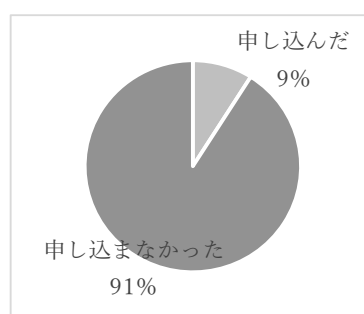


(4). 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの観戦チケット購入について

オリンピック



パラリンピック



観戦チケットを申し込んだのは「オリンピック」で「申し込んだが外れた」を含めが27%、「パラリンピック」が9%と、会場に行って観戦したいという意欲の低さが懸念される状況となった。

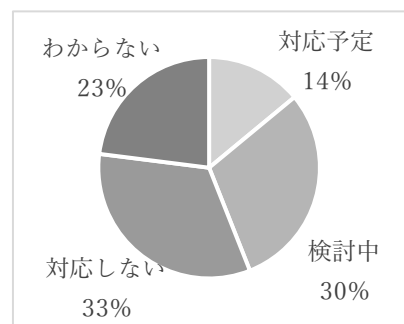
規模別では、「オリンピック」の観戦チケットを申し込んだのは、従業員101名以上の企業（99社）が28%、100名以下の企業（192社）も27%と差異はなかったが、「パラリンピック」は101名以上の企業が18%に対し、100名以下の企業は5%であった。

(5). 東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催期間中の対応について

①夏季休暇の取得を促進

「対応予定」が14%、「検討中」が30%となり、その合計は44%となった。

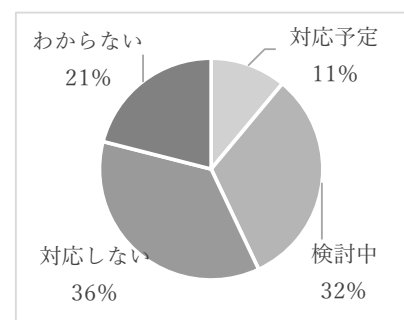
規模別では、従業員101名以上（103社）で「対応予定・検討中」が46%に対し、100名以下の企業（193社）は43%と大きな差異はなかった。



②柔軟な出退勤の活用

「対応予定」が11%、「検討中」が32%となり、その合計は43%となった。

規模別をしてみると、従業員101名以上（103社）で「対応予定・検討中」が45%に対し、100名以下の企業（193社）は42%と大きな差異はなかった。



注) 会員企業・団体（1,237会員）に対し景気に関するアンケート（2019年9月）を実施し、298会員（24.1%）より回答を頂きました。